

2019年6月30日

第63期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社 阪急メンテナンスサービス

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| (資産の部) | 1,968,885 | (負債の部) | 687,994 |
| 流動資産 | 1,861,873 | 流動負債 | 538,419 |
| 現金及び預金 | 2,497 | 未払金 | 371,978 |
| 売掛金 | 333,913 | 未払事業所税 | 1,764 |
| 貯蔵品 | 697 | 未払法人税等 | 6,582 |
| 短期貸付金 | 1,505,966 | 未払消費税等 | 16,437 |
| 前払費用 | 17,171 | 未払費用 | 60,118 |
| 仮出金 | 1,627 | 預り金 | 3,691 |
| | | 賞与引当金 | 77,846 |
| | | | |
| 固定資産 | 107,011 | 固定負債 | 149,575 |
| 有形固定資産 | 5,441 | 退職給付引当金 | 140,200 |
| 建物附属設備 | 157 | 役員退職慰労引当金 | 9,374 |
| 車両及び運搬具 | 0 | | |
| 器具及び備品 | 5,283 | (純資産の部) | 1,280,890 |
| | | 株主資本 | 1,280,890 |
| 無形固定資産 | 1,332 | 資本金 | 10,000 |
| ソフトウェア | 1,332 | 資本剰余金 | 12,759 |
| 電話施設利用権 | 0 | その他資本剰余金 | 12,759 |
| | | 利益剰余金 | 1,258,131 |
| 投資その他の資産 | 100,237 | 利益準備金 | 2,500 |
| 投資有価証券 | 336 | その他利益剰余金 | 1,255,631 |
| 差入保証金 | 228 | 別途積立金 | 201,160 |
| 繰延税金資産 | 99,672 | 繰越利益剰余金 | 1,054,471 |
| | | | |
| 合 計 | 1,968,885 | 合 計 | 1,968,885 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準 当期に着手した工事契約から当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
ただし、控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

7. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当期より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

当期純損益金額

当期純利益 102,150千円